

# 大規模倉庫に対する実態調査の結果

消防庁・国土交通省

1 調査対象の建築物  
倉庫の用途に供する部分の床面積が5万㎡以上の建築物

2 調査方法  
調査対象の建築物への立入検査により実態調査

※立入検査にあたっては、消防本部と特定行政庁が連携して実施。

3 調査内容  
(1) 建築物の概要  
(2) 消防法令違反及び建築基準法令違反の状況

4 調査開始日  
平成29年2月28日(火)

5 回答期限日  
平成29年3月24日(金)

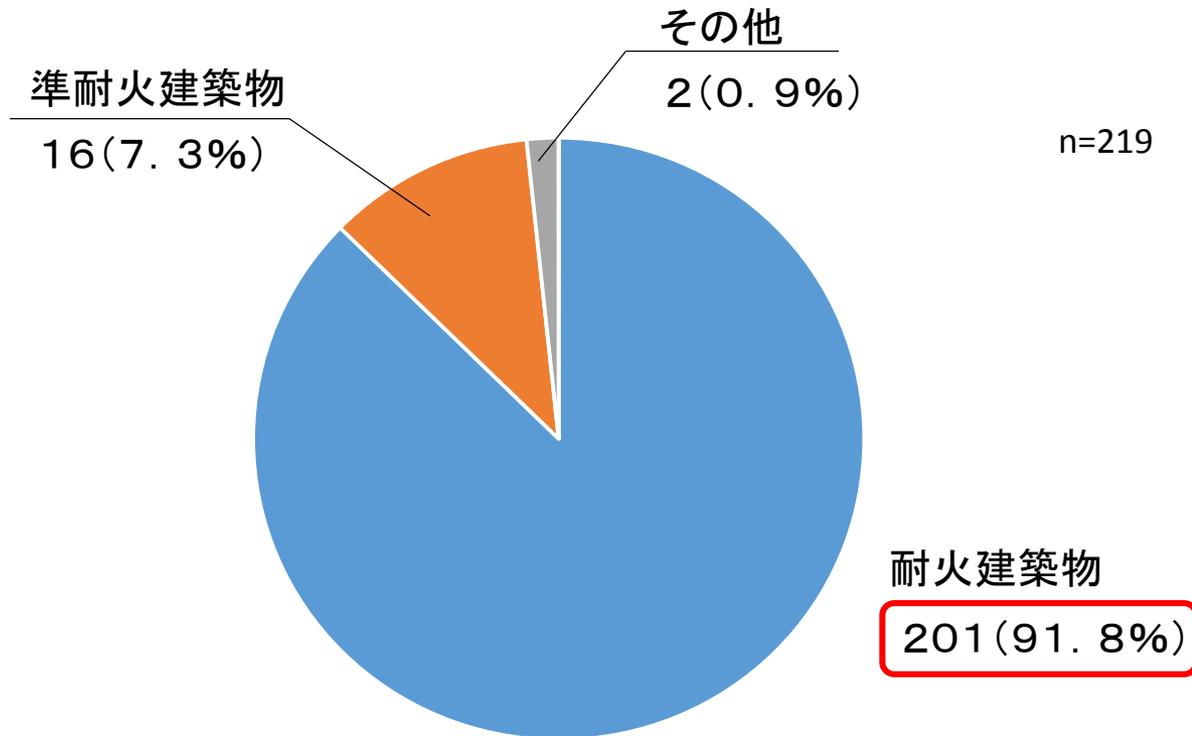
---

「大規模倉庫に係る防火対策の更なる徹底について」(平成29年2月28日付け消防予第45号)(参考資料2-3)  
「大規模倉庫に係る防火対策の徹底について」(平成29年2月28日付け国住指第4158号)(参考資料2-4)

} による調査結果

# 調査結果(1) 大規模倉庫の建築構造

・延べ面積5万㎡以上の倉庫の約9割が、耐火建築物となっている。

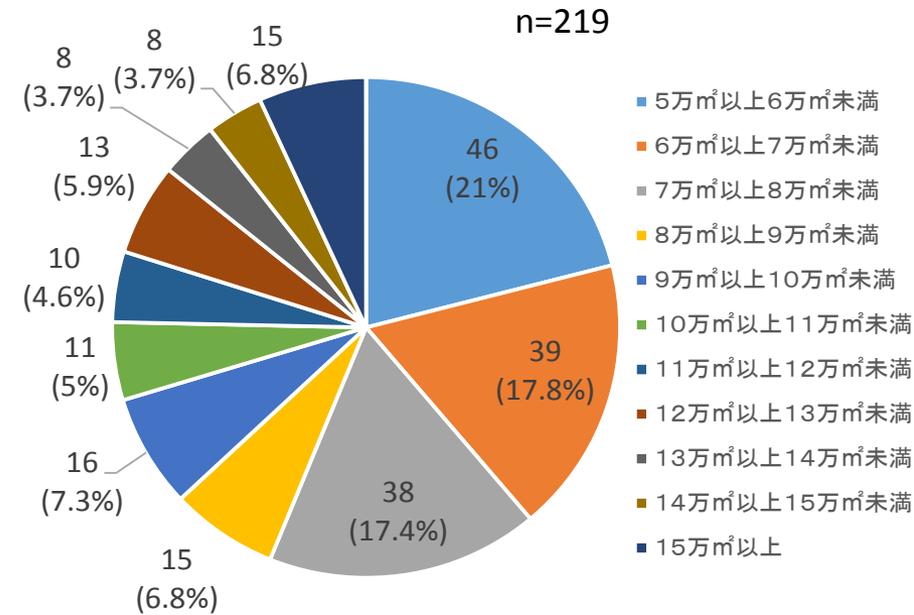
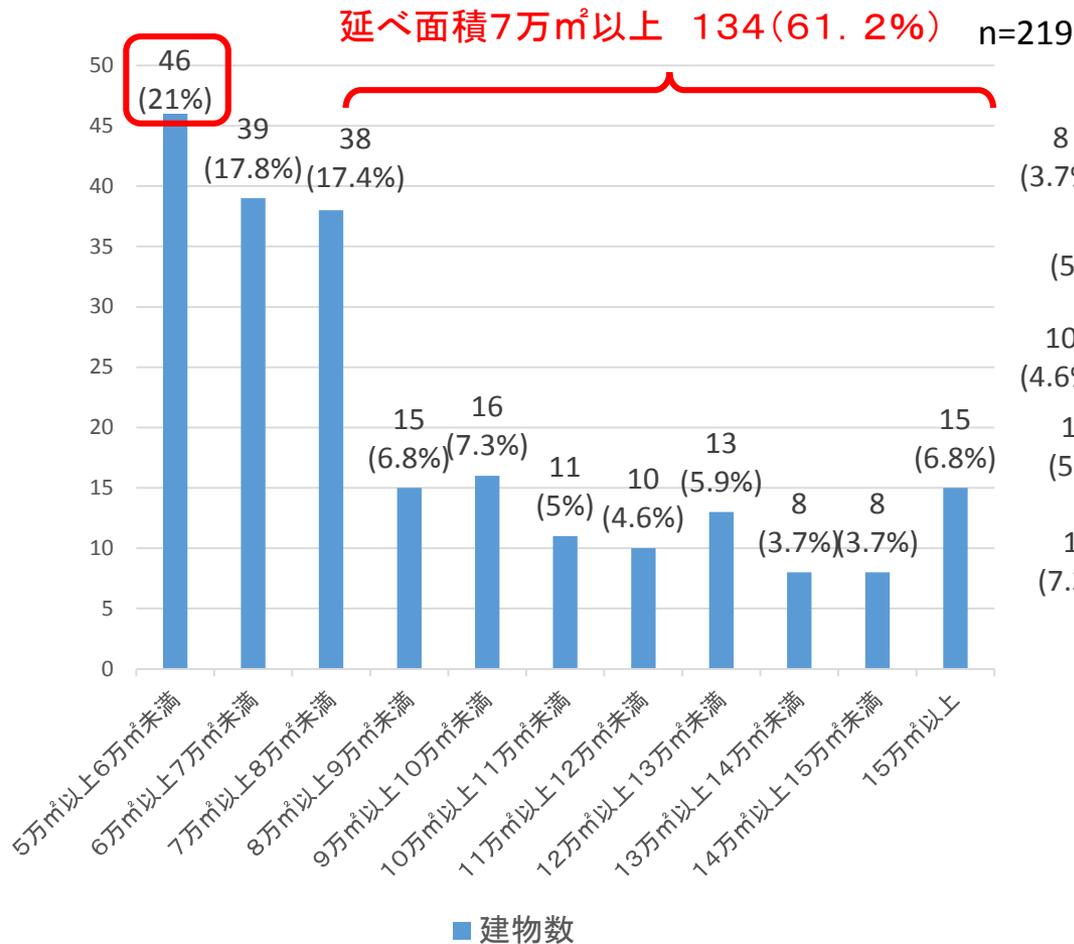


※「耐火建築物」とは、主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根、階段)が耐火構造であり、かつ、その外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に防火設備を設けたもの

※「準耐火建築物」とは、主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根、階段)が準耐火構造(同等の準耐火性能を有するものを含む。)であり、かつ、その外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に防火設備を設けたもの

## 調査結果(2) 大規模倉庫の延べ面積

- 延べ面積5万㎡以上の倉庫の延べ面積は、5万㎡以上6万㎡未満が最も多く、46棟(21%)となっており、次いで6万㎡以上7万㎡未満が39棟(18%)、7万㎡以上8万㎡未満が38棟(17%)となっている。
- 延べ面積7万㎡以上が134棟(61%)となっている。(今回火災が発生した倉庫は延べ面積71,891.59㎡)



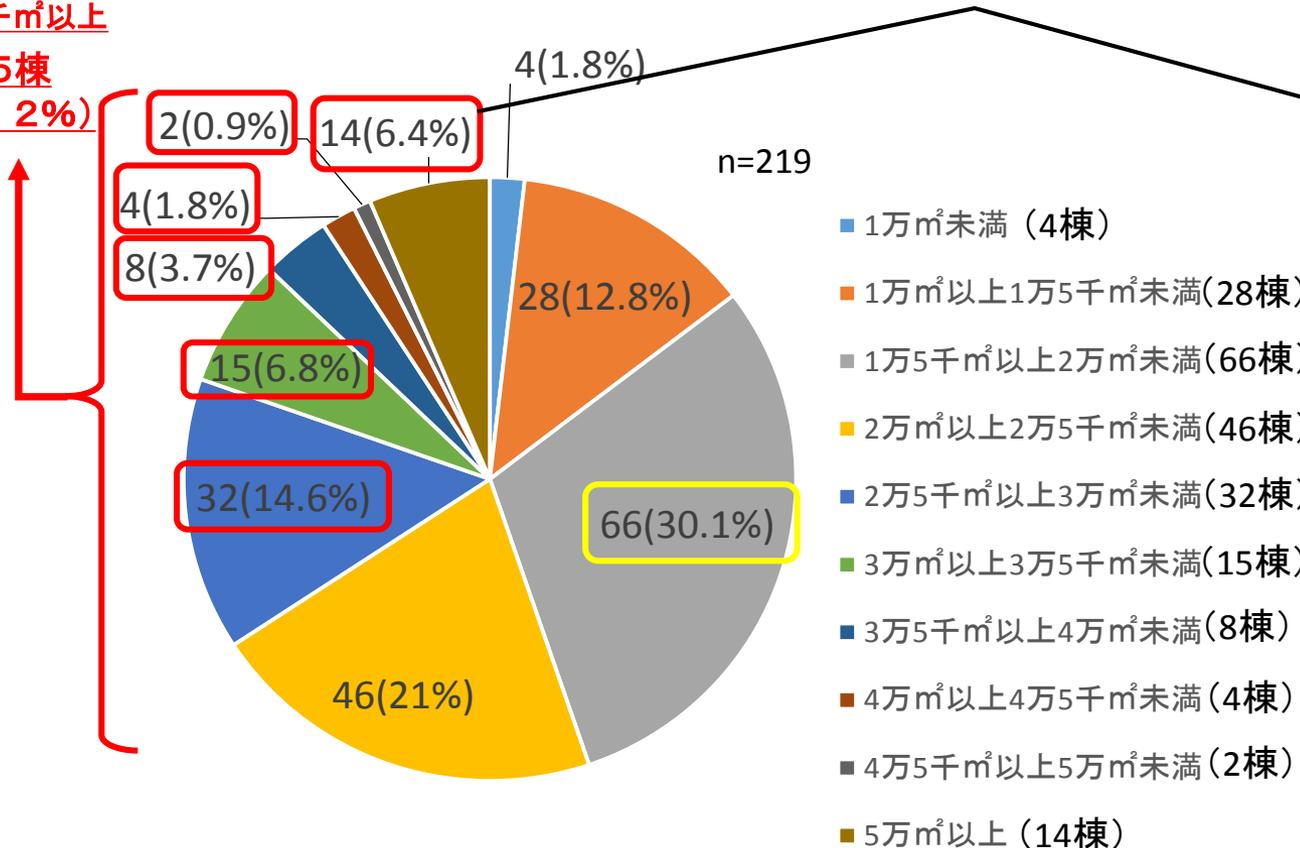
# 調査結果(3) 大規模倉庫の建築面積

- ・延べ面積5万㎡以上の倉庫の建築面積は、1万5千㎡以上2万㎡未満が最も多く、66棟(30%)となっている。
- ・建築面積2万5千㎡以上が75棟(34.2%)となっている。  
(今回火災が発生した倉庫は建築面積26,977.99㎡)

建築面積  
2万5千㎡以上

○建築面積5万㎡以上の14棟(階数内訳)

75棟  
(34.2%)



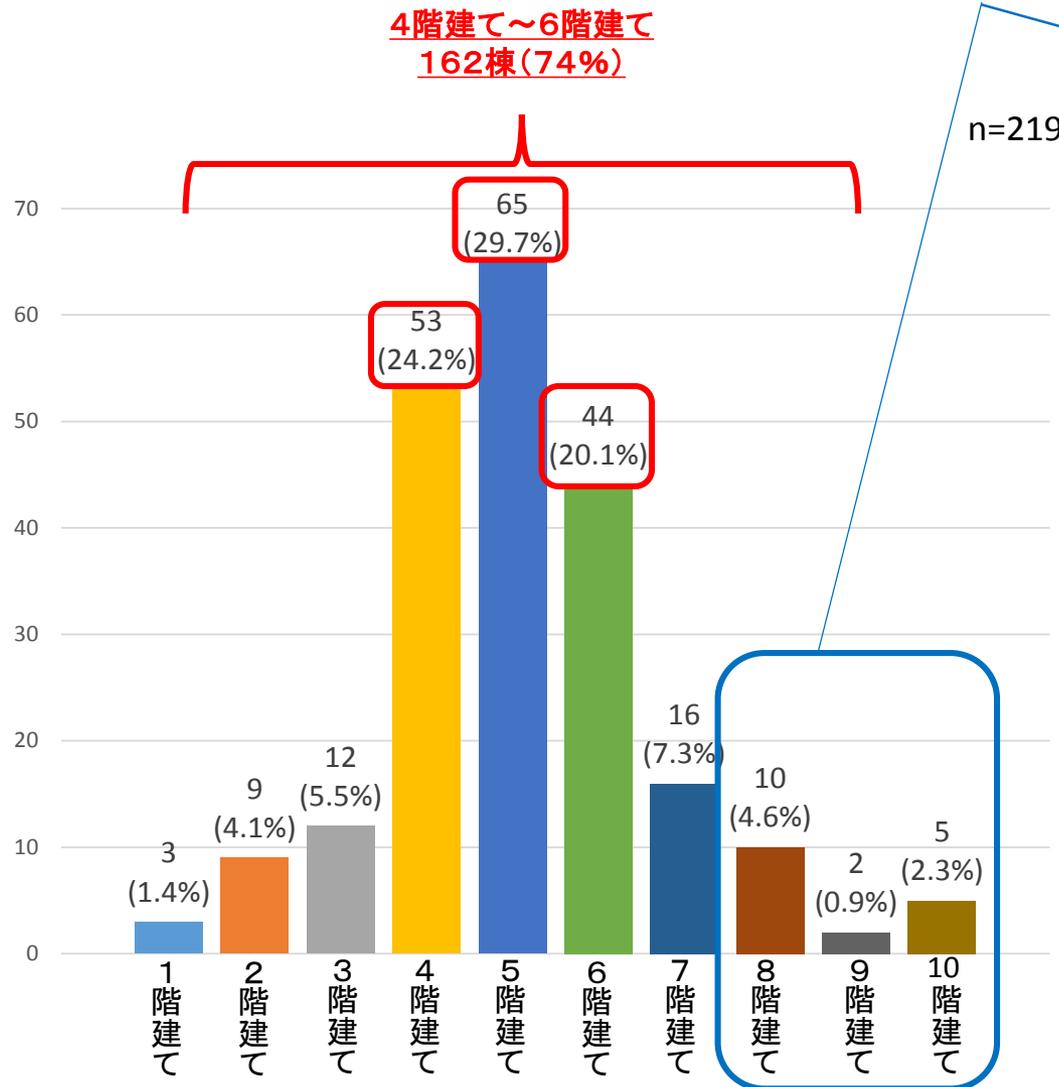
1階建て	3
2階建て	6
3階建て	1
5階建て	2
7階建て	1
8階建て	1
合計	14

# 調査結果(4) 大規模倉庫の階別状況

・延べ面積5万㎡以上の倉庫を階数別にみると、5階建てが最も多く、65棟(30%)となっている。

・4～6階建てが、全体の74%となっている。

## 〇8階建て以上の建築物(17件)の内訳



No.	階数	建築面積	延べ面積
1	8	12,388㎡	82,168㎡
2	8	19,970㎡	70,578㎡
3	8	26,073㎡	198,386㎡
4	8	35,922㎡	83,694㎡ ※1
5	8	10,713㎡	74,306㎡
6	8	66,501㎡	330,848㎡ ※2
7	8	21,783㎡	92,219㎡
8	8	16,449㎡	90,344㎡ ※3
9	8	22,902㎡	168,910㎡
10	8	9,953㎡	51,943㎡
11	9	15,345㎡	109,215㎡
12	9	11,750㎡	73,856㎡
13	10	17,159㎡	79,084㎡
14	10	12,093㎡	62,895㎡
15	10	25,138㎡	129,211㎡
16	10	21,345㎡	110,603㎡
17	10	20,923㎡	120,620㎡

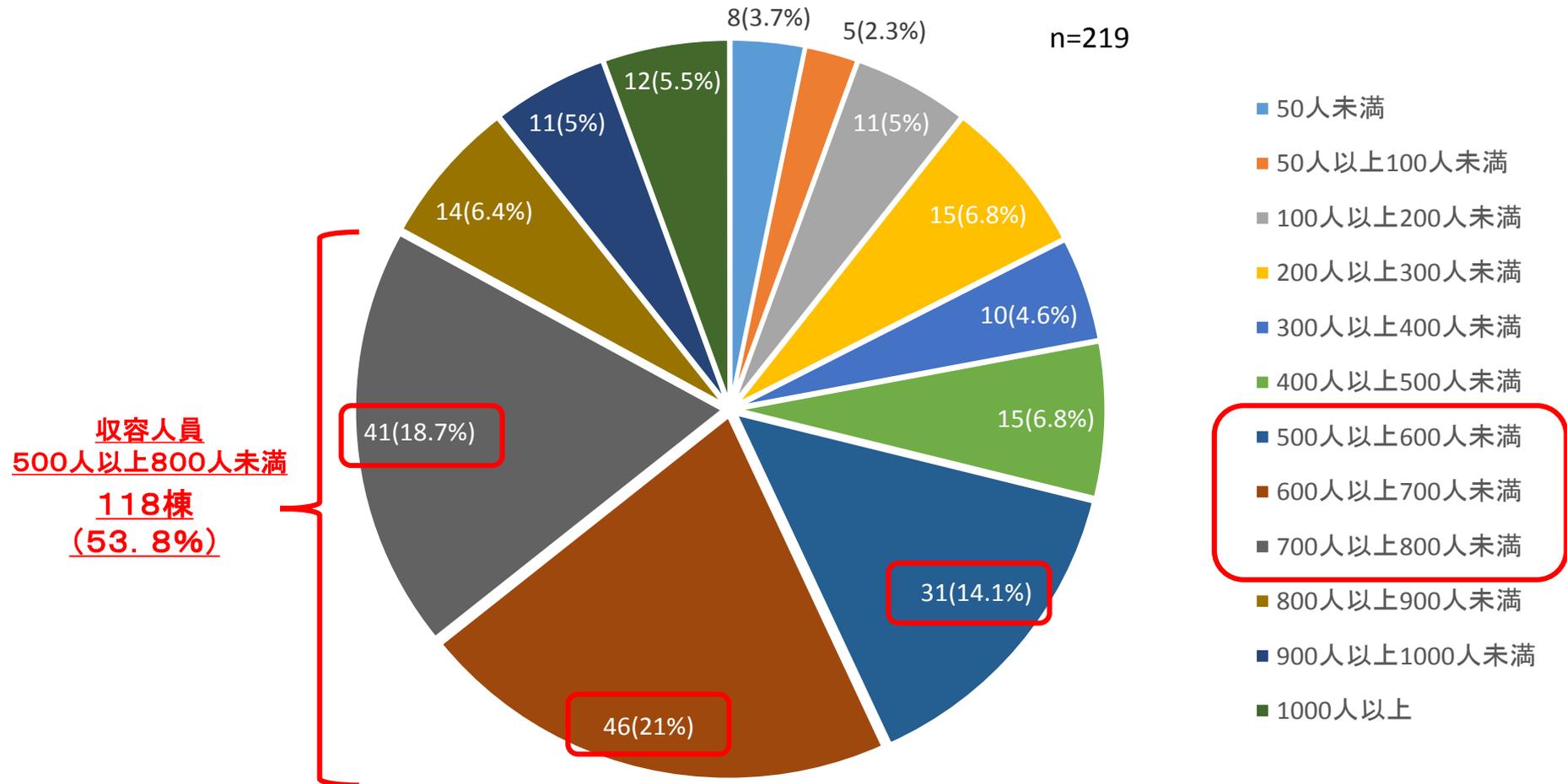
※1 (16)項口:(14)項専有部分 1階、3～6階  
(14)項部分の床面積合計 65,157㎡  
 ※2 (16)項口:(14)項専有部分 1～5階  
(14)項部分の床面積合計 318,149㎡  
 ※3 (16)項口:(14)項専有部分 1～8階  
(14)項部分の床面積合計 72,697㎡

<委員の了承を得て※1～※3を追記>

## 調査結果(5) 大規模倉庫の収容人員

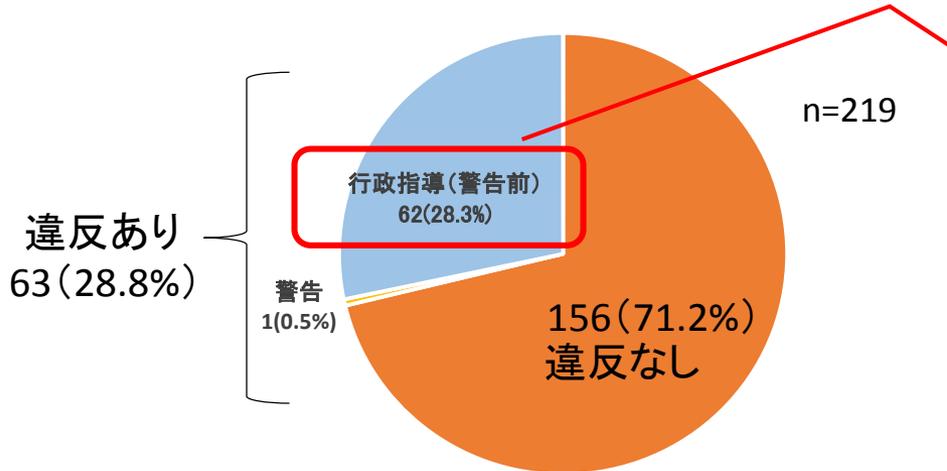
・延べ面積5万㎡以上の倉庫のうち、収容人員が600人以上700人未満のものが46棟(21%)と最も多く、次いで700人以上800人未満が41棟(18%)、500人以上600人未満が31棟(14%)となっている。

・収容人員が500人以上800人未満で118棟(54%)と半数以上となっている。



# 調査結果(6) 消防法令違反の状況

## ○消防用設備等の違反状況(※1)



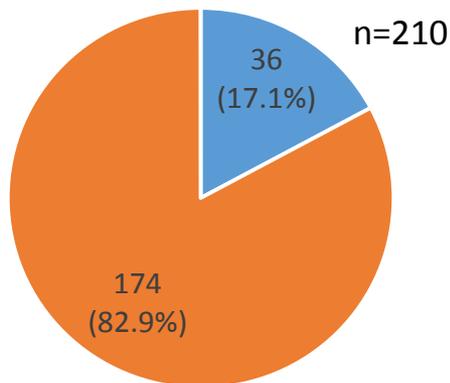
注) 警告(屋内消火栓設備の操作障害)を行った違反内容については是正済み。

## ・違反状況(行政指導(警告前))の内訳

消火器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置位置の不適(棚等の設置による未警戒区域の発生)</li> <li>・標識未設置</li> <li>・耐圧点検未実施</li> </ul>
屋内消火栓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置位置の不適(棚等の設置による未警戒区域の発生)</li> <li>・消火栓箱前の物品による操作障害</li> <li>・ホース耐圧点検未実施</li> <li>・ポンプ室の倉庫使用</li> </ul>
自動火災報知設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発信器の操作障害</li> <li>・発信器表示灯不点灯</li> <li>・感知器の変形</li> <li>・警戒区域一覧図未設置</li> <li>・感知器一部未警戒</li> </ul>
誘導灯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点灯不良(バッテリー不良)</li> <li>・棚、商品等による視認障害</li> <li>・器具破損</li> </ul>

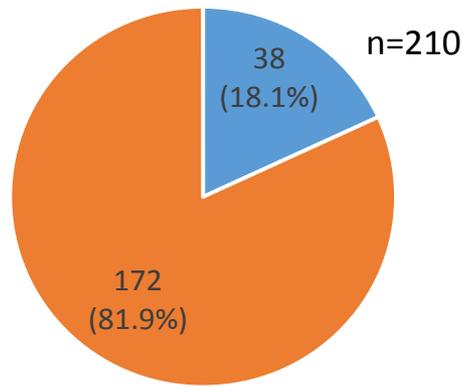
## ○防火管理の実施状況(※1、2)

### 防火管理者の選任届出



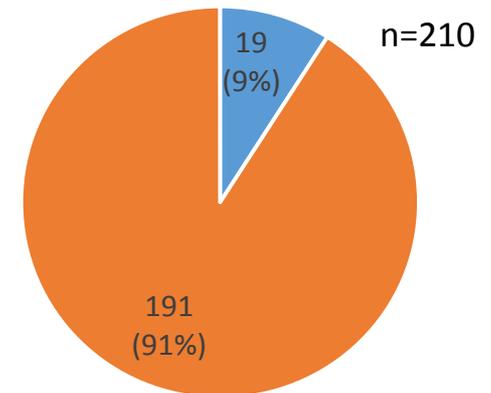
■ 違反(未届出) ■ 届出済

### 消防計画の届出



■ 違反(未届出) ■ 届出済

### 消防訓練の実施



■ 違反(未実施) ■ 実施済

※1 調査時点のもので、その後改善されたものも含む。

※2 防火管理義務が生じない9対象を除く。

# 調査結果(7) 防火設備の閉鎖障害の状況

## ○防火設備における閉鎖障害

	調査実施 件数	防火設備					
		不備なし	閉鎖障害				
			コンベヤなど固定 された物品設置	荷物など固定され ていない物品放置	劣化・損傷 <sup>※3</sup>	常閉防火扉が固定 されて閉鎖しない	感知器の作動障害 となる物品設置
建物数	203 <sup>※1</sup>	130	23 <sup>※4</sup>	29	30	30	0
比率 <sup>※2</sup>	—	64.0%	11.3%	14.3%	14.8%	14.8%	0.0%

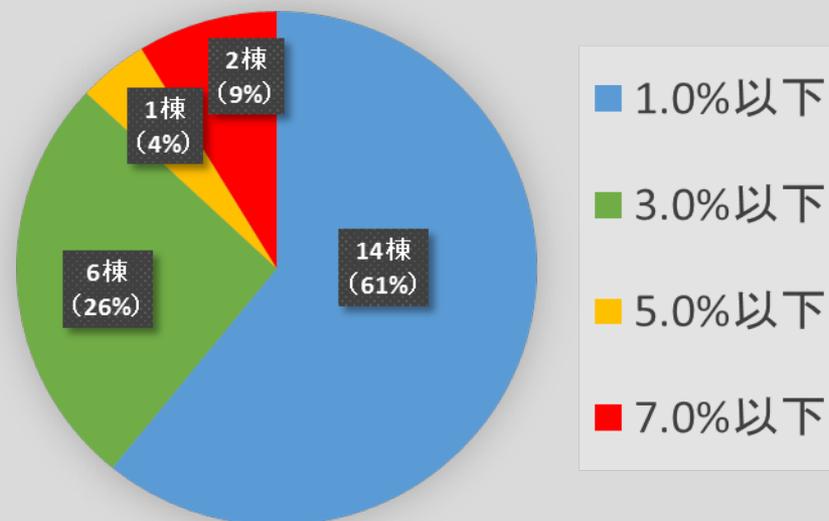
※1 倉庫の用途に供する部分の床面積が50,000㎡以上の対象建築物219件のうち、平成29年3月24日までに立入検査による調査を実施したもの。

※2 一の建築物において複数の閉鎖障害の原因を指摘されている場合があるため、合計は100%とならない。

※3 防火シャッターのレール変形や防火扉の部品(ドアクローザー等)の故障等によるもの。

※4 うち、コンベヤによるものは6棟。

○「一の建築物において設置されている全ての防火設備の数」に対する「固定された物品設置により閉鎖障害を生じる可能性がある防火設備の数」の比率の内訳



## ○防火区画の不備

	調査実施 件数	防火区画	
		不備なし	不備あり <sup>※3</sup>
建物数	203 <sup>※1</sup>	193	10
比率	—	95.1%	4.9%

## ○非常用の進入口における障害

	調査実施 件数	不備なし	非常用進入口	
			進入に支障がある状態	
			格子等	物品放置
建物数	203 <sup>※1</sup>	162	8	35
比率 <sup>※2</sup>	—	79.8%	3.9%	17.2%

※1 倉庫の用途に供する部分の床面積が50,000㎡以上の対象建築物219件のうち、平成29年3月24日までに立入検査による調査を実施したもの。

※2 一の建築物において複数の障害の原因を指摘されている場合があるため、合計は100%とにならない。

※3 不備の具体的な内容は以下のとおり。

- ①壁の一部に、窓(FIX)や区画貫通部などの開口部を新たに設けたもの。
- ②シャッターを撤去し、代わりに耐火性能が明らかでない壁を設けたもの。